

# 止めよう 再処理！ 共同行動ニュース



「もんじゅを廃炉へ！全国集会」に先立って、河瀬一治福井県敦賀市長に申し入れ書を手渡す集会実行委員。(12月3日)

■2010年12月22日発行（毎月1回・第4水曜日発行）  
■〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館内 原水爆禁止日本国民会議気付再処理とめたい！首都圏市民のつどい/TEL: 03-5289-8224

## 新大綱策定会議開催される プルトニウム利用路線からの撤退を！

12月21日、都内で原子力委員会による「新大綱策定会議」の第1回目の会議が持たれました。これは2005年に策定された原子力政策大綱の見直しをすすめるものです。現在、05年に想定された原子力政策と実際の現状や将来像に大きな乖離が生まれています。特に現行のプルトニウム利用路線に大きな赤信号が出ています。

### ●再処理工場は完成しまともに動くのか？

現在停止中の六ヶ所再処理工場は、すでに2兆2千億円もの巨費（当初予算の3倍）が投じられていますが、それでも完成していません。完成が2年後の2012年10月とされ、さらに莫大な経費が上乗せされようとしています。それでも完工できるかどうかの保証はなく、その間の経費は全て私たちの電力料金です。

2年間（24ヵ月）の延期のうちの18ヵ月は、ガラス溶融炉の改造工事と運転データの検証作業に費やされます。本来の高レベル廃液を使ったガラス固化試験は、残り6ヵ月で全てを終了する予定になっています。しかし、今までの実績からして、とてもこのような期間では不可能と考えられます。今回の延期（これで18回目）は、すでに商業施設として建設された六ヶ所再処理工場で2年かけて事実上技術開発をやり直すことを意味しています。国産のガラス固化技術の開発は完全に失敗だったということです。

### ●もんじゅも本格運転ができるのか

高速増殖炉もんじゅも炉内中継装置の原子炉内への落下事故により長期に渡って停止することになりました。すでに、12年度中に運転開始（再開）としていたものが13年度へと変更を余儀なくされました。それでも計画通りことが運ぶとは限りません。95年のナトリウム漏洩事故で14年5ヵ月の停止を余儀なくされ、そしていままた落下事故により3年も停止する事態が予想され、もんじゅがまともに動き出すのは、一体いつのことでしょうか。ナトリウム漏洩事故、08年の接触型ナトリウム漏洩検出器の破損、そして今回の炉内中継装置の事故も初歩的設計ミスです。これからももんじゅで何が起こるのかまったくわかりません。そして今回の事故により、もんじゅは1日5500万円の維持費をかけなければ延命しない代物になっていることを私たちは知るべきです。

### ●プルトニウム利用路線からの撤退を

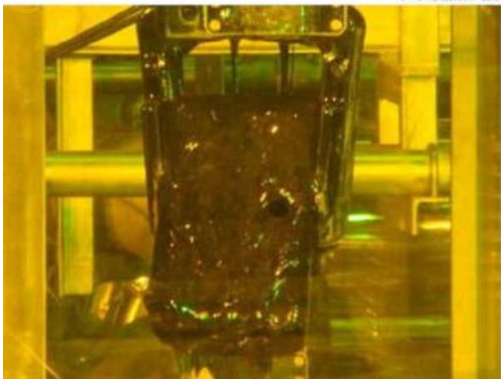
再処理、もんじゅなどプルトニウム利用政策がことごとく破綻しています。プルサーマル計画も2015年には16～18基で実施する現行の路線も破綻しています。次から次へと破綻している現実を見つめ、プルトニウム利用路線からの撤退を視野にいたした柔軟な政策を打ち出して欲しいものです。政策大綱の見直しの議論はこれから1年間かけて行われるとされていますが、その時点でも再処理やもんじゅは動いていません。だからこそ、硬直化したこれまでのプルトニウム利用路線をそのまま踏襲するのではなく、選択肢をいくつか持つよう検討を深めるべきです。もちろんわたしたちはプルトニウム利用路線からの早期撤退こそが必要と考えますが、それでも政策的柔軟性のある結論をせめて期待したいものです。

# 再処理工場に関する 2010 年の動き

- 01.06 今春始まる英国からの返還ガラス固化体（高レベル放射性廃棄物）の受け入れに関し、六ヶ所村への到着日などを「事前公表しない」と発表。（電気事業連合会）。
- 01.09 再処理工場精製建屋の放射線管理区域で、蒸気加熱設備の内部が過加熱し、安全装置が働き自動停止したと発表。（日本原燃）。
- 02.02 経済産業省・資源エネルギー庁が、プルサーマル実施に今後同意した県に、最大 30 億円の交付金を支払うことを決定。
- 02.24 再処理工場の高レベル放射性廃液で汚染された機器の洗浄作業終了。（日本原燃）。
- 03.09 英国からの初の返還高レベルガラス固化体 28 本を搬入。（日本原燃）。
- 03.16 再処理工場の精製建屋内で、配管からプルトニウム溶液漏えい検知装置 2 系統のうち 1 系統が動作不良を起こし、検知できなくなったと発表。（日本原燃）。



全国から約1200人が集まった「反核燃の日」集会



ガラス溶融炉へ落下して回収されたレンガ（日本原燃HP）

- 04.10 「4.9 反核燃の日」開催。被曝労働などに関する撮影で知られる写真家、樋口健二さんの講演会を通し、核燃料サイクル施設計画の撤回まで闘うことを集会アピールで採択。（青森市・文化会館）。
- 04.12 青森、茨城、大阪各労働局：再処理工場に労働者を二重派遣したとして、労働者派遣法に基づく事業改善命令を出した。
- 04.19 大半が停止のウラン濃縮工場の遠心分離機の撤去工事を開始。ウランが付着した現行機は低レベル放射性廃棄物の一種「ウラン廃棄物」となる。（日本原燃）。
- 05.13 経済産業省、MOX燃料加工工場と、中間貯蔵施設に事業を認可。
- 06.17 日本原燃溶融炉の底から、欠け落ちた耐火レンガを回収。
- 06.22 再処理工場で、高レベル廃液を抜き出す作業を開始。（日本原燃）。
- 06.29 原子力安全・保安院：再処理工場で廃液処理の過程で想定以上の煙が発生したのに、日本原燃が不適合事象と認識しなかった問題で「保安規定違反」を指摘。
- 07.02 青森県は、英・仏国からの返還放射性廃棄物の受け入れについて、電気事業連合会と日本原燃に対し、県内を最終処分地にしないとの確約を求める。
- 07.02 再処理工場で中断しているガラス固化体の製造試験で固化体を製造する溶融炉内に残っていたガラス溶液の抜き出しを終えたと発表。（日本原燃）。
- 07.09 MOX燃料加工工場に対し異議申立。異議申立人 375 名。
- 07.12 再処理工場で中断しているガラス固化体の製造試験で、固化体を製造する溶融炉内の点検を開始。（日本原燃）。
- 07.15 ガラス固化体の製造試験で、高レベル廃液を含むガラス溶液の抜き出し不調が発生した溶融炉とは別の使用していない溶融炉（B 系統）で製造試験を再開する方針を、同日国に提出した溶融炉の運転方法改善報告書の中で示した。（日本原燃）。
- 07.22 高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）貯蔵管理施設で、固化体検査室の換気設備が一時停止したと発表。（日本原燃）。
- 07.28 大間原発訴訟団が函館地裁に提訴。
- 08.02 再処理工場で高レベル放射性廃液を濃縮する装置から、微量の廃液が漏れた可能性があるとして発表。作業員 1 人に放射性物質が付着し被曝。（日本原燃）。
- 08.10 再処理工場で、ガラス固化体を製造する溶融炉のうち、耐火レンガが欠落した炉（A 系統）とは別の溶融炉（B 系統）内の点検を開始。
- 08.27 経済産業省の原子力安全・保安院が、リサイクル燃料貯蔵（RFS）がむつ市関根地区に建設を計画している使用済み核燃料中間貯蔵施設について、事業者が申請した工事計画を認可。
- 08.31 むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS、久保誠社長）、使用済み核燃料中間貯蔵施設の起工式を開催。操業開始は 2012 年 7 月の予定。

09.09 再処理工場で、作業ミスにより燃料貯蔵プールに冷却水を送る補給水設備のポンプが停止するトラブルが発生したと発表。(日本原燃)。



再処理工場の稼働2年延期を発表する川井吉彦日本原燃社長。

09.10 再処理工場について、10月としていた完成時期(試運転終了)を2年延期し、2012年10月とする工事計画の変更を発表。(日本原燃)。

09.11 原子力委員会の近藤駿介委員長、第二再処理工場について「これから10年で検討する」との見解を示す。

09.15 青森県、むつ市に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設に関連し、2010年度一般会計補正予算案に、電源立地地域対策費補助として約15億円を計上。同市とその周辺の計8市町村へ配分。

09.17 再処理工場の完成2年延期で、プルトニウム利用計画の変更を発表。(電気事業連合会)。

10.15 東北電力の東通原発1号機について、連続運転機関を従来の13ヵ月以内から16ヵ月以内に延長する「長期サイクル運転」を行う計画を発表。

10.22 MOX工場28日着工、日本原燃に対し国が認可書。

10.28 MOX工場の建設に着手、2016年3月完工予定。

11.02 核燃料サイクル事業推進へ、国が主体的関与を。(三村申吾青森県知事)。

11.05 日本原燃が労務費過大積算。国に5000万円返納。

11.08 特別対策事業拡充へ県に要望。(県内25市町村)。

11.10 東通原発、原子炉設置許可申請で補正書提出。

11.10 東通原発1号機、長期サイクル運転を国に申請。

11.12 東通原発の地質・構造を現地調査。(原子力安全・保安院)。

11.15 政府、着実な推進約束。(青森県知事と関係閣僚が意見を交わす「核燃料サイクル協議会」)。

11.15 三村申吾青森県知事が第二再処理工場に言及。(核燃料サイクル協議会)。

11.17 新型遠心分離機の設置申請を認可。(原子力安全・保安院)。

11.22 北朝鮮のウラン濃縮疑惑に「漏えいない」。

11.26 高レベル廃液漏れで日本原燃が来週にも防止策提出。

12.04 「10もんじゅを廃炉へ！全国集会」開催、約850人が参加。

12.09 東通原発1号機、2次審査近く終了。

12.11 再処理工場の固化体試験再開を容認。(原子力安全・保安院)。

12.14 熔融炉運転改善計画を青森県と六ヶ所村に報告。(日本原燃)。

12.19 精製建屋、極低レベル無塩廃液受槽ポンプBドレン配管接続部から約2.4リットルの液体が漏えい。(日本原燃)。

## 再処理工場の各種試験期間とトラブル発生数

通水作動試験	2001年4月20日～2002年11月	1,252件
化学試験	2002年11月1日～2004年12月	802件
ウラン試験	2004年12月21日～2006年3月	261件
アクティブ試験	2006年3月31日～2010年11月26日	474件※11/26現在



# 新聞記事から

## MOX工場 国の許可 取り消しを／1万人訴訟原告団 意見陳述会で要求

六ヶ所村に建設中のプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料加工工場をめぐる、核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団（浅石紘爾代表）のメンバーらが15日、経済産業省で開かれた意見陳述会に出席。施設周辺の活断層や臨界事故の危険性を過小評価しているなどと国の安全審査を批判し、許可の取り消しを求めた。

同工場をめぐるのは、経産省が5月に事業を許可。これに対し、原告団が7月に異議を申し立てていた。

意見陳述会は、申し立てに対する判断を下すため経産省が開いたもので、浅石代表ら7人が発言。同省からは原子力安全・保安院の眞木正人核燃料サイクル規制課長と浦野宗一総括安全審査官が出席した。

渡辺満久東洋大教授（変動地形学）は、施設周辺の土地のたわみを踏まえ、施設直下での活断層の存在をあらためて指摘。国の安全審査を「ご都合主義」と厳しく批判した上で「活断層の存在を想定して正しい審査をすべきだ」と訴えた。

浅石代表は、六ヶ所村の各施設の安全審査に当たった専門家が、過去に審査をクリアするための助言を事業者に与えていた一として、「安全審査は許可前提のアリバイづくり」と批判。「推進と規制を完全分離すべきだ」と注文を付けた。

12/16 デーリー東北

12/22 福井新聞



危険、割高、捨て場がない…。  
まったく意味がわからない……



## ウラン節約 コストは割高

天然ウランのうち、燃やしやすいウラン(ウラン235)は約0.7%にすぎず、ほとんどは燃えにくいウラン238。通常はウラン235の量を約3〜5%に高めて使っている。原発で使用するとウラン238が燃えるプルトニウムに変化。これを再処理して利用することでウランの節約につながるという。

また、使用済みの核燃料を再処理する青森県六ヶ所村の工場は完成が大幅に遅れ、MOX燃料の製造工場も10月に着工したばかり。プルトニウムを取り出す工程やMOX燃料の製造は現在、海外に頼っている。そもそもプルサーマルによるウラン資源の節約効果は1〜2割程度で、コスト面では割高。また、MOX燃料はウラン燃料に比べ融点が低く、制御棒の効き具合が悪いといった特徴があり、安全性の懸念も残る。

MOX燃料は本来高速増殖炉用に開発されたが、原子炉「もんじゅ」がナトリウム漏れ事故で長期停止。代役としてプルサーマルが浮上した。高浜原発では本来なら1999年に始まる計画だったが、MOX燃料の検査データ捏造や美浜3号機死傷事故などで大幅に遅れた。

電気事業連合会は、2015年までに国内16〜18基を導入する計画。県内では高浜3、4号機のほか、大飯原発の1〜2基と敦賀2号機で計画があるが、実施できるかは未定だ。

天然ウランのうち、燃やしやすいウラン(ウラン235)は約0.7%にすぎず、ほとんどは燃えにくいウラン238。通常はウラン235の量を約3〜5%に高めて使っている。原発で使用するとウラン238が燃えるプルトニウムに変化。これを再処理して利用することでウランの節約につながるという。

また、使用済みの核燃料を再処理する青森県六ヶ所村の工場は完成が大幅に遅れ、MOX燃料の製造工場も10月に着工したばかり。プルトニウムを取り出す工程やMOX燃料の製造は現在、海外に頼っている。そもそもプルサーマルによるウラン資源の節約効果は1〜2割程度で、コスト面では割高。また、MOX燃料はウラン燃料に比べ融点が低く、制御棒の効き具合が悪いといった特徴があり、安全性の懸念も残る。

MOX燃料は本来高速増殖炉用に開発されたが、原子炉「もんじゅ」がナトリウム漏れ事故で長期停止。代役としてプルサーマルが浮上した。高浜原発では本来なら1999年に始まる計画だったが、MOX燃料の検査データ捏造や美浜3号機死傷事故などで大幅に遅れた。

電気事業連合会は、2015年までに国内16〜18基を導入する計画。県内では高浜3、4号機のほか、大飯原発の1〜2基と敦賀2号機で計画があるが、実施できるかは未定だ。